

施策名	-7-(1) 環境リスクの評価				
-----	-----------------	--	--	--	--

目標	化学物質による環境汚染の実態把握や内分泌かく乱作用が疑われているの化学物質についての有害性評価を行い、体系的な環境リスク評価を推進する。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標					

下位目標 1	有害性の高い化学物質の環境残留状況の把握及び環境リスクの評価・管理に資するため、環境モニタリング等を計画的に進める。				
指標	調査対象媒体別物質数	目標値	-	目標年度	-
参考指標					
関連事務事業名	化学物質による環境汚染の実態把握				

下位目標 2	「環境ホルモン戦略計画'98(SPEED'98)」に基づき、45 物質以上について、平成 16 年度までに内分泌かく乱作用についての有害性評価を行うとともに、OECD の試験法の開発に協力する。				
指標	SPEED'98 の評価対象物質のうち、有害性評価に着手した物質数	目標値	45 物質	目標年度	平成 16 年度
参考指標					
関連事務事業名	内分泌かく乱化学物質の有害性評価等				

下位目標 3	PRTR 対象物質などのうち、平成 13 年度から 16 年度までに 220 物質を目標として基礎情報を収集し、環境リスク評価を進める。				
指標	情報収集対象物質数	目標値	220 物質	目標年度	平成 16 年度
参考指標					
関連事務事業名	体系的な環境リスク評価の推進				

施策名	-7-(2)環境リスクの管理
-----	----------------

目標	ダイオキシン類及び農薬を含む化学物質による環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				

下位目標 1	ダイオキシン類について排出総量を平成14年度末までに平成9年比約9割を削減、維持する。環境基準の達成率を100%にする。また、一日摂取量を耐容一日摂取量以下に維持する。				
指標	・ダイオキシン類の排出総量（平成9年比）	目標値	約9割削減（平成9年比）	目標年度	平成14年度末
	・環境基準達成率（大気、公共用水域水質、地下水質）		100%		・可及的速やかに
	対策着手率		100%		汚染発覚後すみやかに
	対策完了率		100%		-
	・1人当たりの一日摂取量		4pg/kg/日		
参考指標					
関連事務事業名	ダイオキシン類対策				

下位目標 2	新たな水産動植物に係る登録保留基準を速やかに設定する。				
指標	新たな水産動植物に係る登録保留基準の設定割合	目標値	100%	目標年度	平成19年度末
参考指標					
関連事務事業名	農薬の環境リスク対策				

下位目標 3	化学物質審査規制法に基づき、新規化学物質の審査を行うとともに、既存化学物質の点検を計画的に進める。また、生態系の保全を視野に入れた化学物質の審査・規制制度を導入する。				
指標	既存化学物質点検を行った化学物質数	目標値	51種	目標年度	平成16年度
参考指標	-				
関連事務事業名	化学物質の審査・規制等				

施策名	-7-(3)リスクコミュニケーションの推進
-----	-----------------------

目標	PRTR データの集計・公表及びその有効利用を図るとともに、化学物質に関するリスクコミュニケーションに資する人材育成・活用や場の提供を行う。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標					

下位目標 1	PRTR データの円滑な集計・公表を行い、環境リスクの理解に有用な情報を提供するほか、環境リスクの管理やリスクコミュニケーションなどに幅広く活用する。				
指標	PRTR データの集計及び公表	目標値	毎年 1 回公表	目標年度	終期なし
参考指標	PRTR 届出件数等				
関連事務事業名	PRTR データの円滑な集計・公表等				

下位目標 2	化学物質に関するリスクコミュニケーションに資する人材（化学物質アドバイザー）の育成・活用を行うとともに、化学物質に関する対話の場として、市民、産業、行政等の代表からなる「化学物質と環境円卓会議」を定期的で開催する。				
指標	化学物質アドバイザーの登録者数	目標値	約 50 名	目標年度	
	「化学物質と環境円卓会議」開催回数		定期的に開催		
参考指標					
関連事務事業名	リスクコミュニケーションに必要な人材の育成等				

施 策 名	-7-(4)国際協調による取組の推進
-------	--------------------

目 標	化学物質による地球規模の環境汚染を防止するため、化学物質関係の各条約に関連する国内施策の推進及び国際機関等との連携協力を図る。				
指 標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標					

下位目標 1	化学物質関係の各条約（POPs 条約、PIC 条約）に関連する国内施策を推進するとともに、O E C Dなどが進める化学物質対策との連携及びアジア太平洋地域における国際協力を強化する。				
指 標	POPs 条約に基づく国内実施計画の策定 PIC 条約の締結等	目標値	-	目標年度	2004 年度 2003 年度
参考指標	-				
関連事務事業名	P O P s 条約等への対応 化学物質対策に関する国際協力の推進				